

第4回下野市総合計画審議会 会議録

日 時 平成27年8月7日（金） 午後1時30分～3時30分
場 所 下野市役所国分寺庁舎 304会議室
出席委員 中村祐司会長、大島昌弘委員、塚原良子委員、磯辺香代委員、高田憲一委員、高山和典委員、山口富男委員、永山茂夫委員、川俣一由委員、鱒淵泰子委員、小幡洋子委員、赤穂敏広委員、高山信夫委員、大塚裕明委員、山口貴明委員、鈴木祐孝委員、前原保彦委員、小島恒夫委員、島田実委員
欠席委員 三橋明美委員、江田俊夫委員、佐間田香委員、
出席者 板橋副市長
事務局 落合総合政策部長、星野総合政策課長、小谷野課長補佐、古口主幹、坂巻副主幹、舘野主事
傍聴者 なし

○次第

1. 開 会
2. 会長あいさつ
3. 議 事
 - (1) 下野市の将来像について
 - (2) 第二次下野市総合計画前期基本計画（素案）について
（第1章 序論 第3節 基本計画の構成）
 - (3) 下野市人口ビジョン（案）について
（序章 下野市人口ビジョンの位置づけ、第1章 人口の現状分析）
 - (4) その他
4. 閉 会

○開会

（事務局） 定刻になりましたので、第4回下野市総合計画審議会を開会する。

○会長あいさつ

（事務局） 開会にあたり中村会長からごあいさつをお願いしたい。
（中村会長） 皆様こんにちは。7日猛暑が続いている。そういう中で、非常に欠席が少なく、審議会に集まっていただき感謝している。今日は前回議論していただいた将来像について引き続き議論したい。それと総合計画の前期基本計画について、中身ではなく構成に関する意見をいただきたい。最後に人口ビジョンの現状認識について、今日決定するわけではないが、生活をされている皆様から見た人口の状況はどうか、意見をいただきたい。
総合計画、総合戦略は、下野市の合併後あるいはそれ以前の下野

市が築いてきたものを見据え、そして今の下野市を掴み、そして5年後、10年後、さらにその先の世代を跨ぐ形で見据えるという、壮大かつ、知恵の結集というようなものが求められると思う。そのような視野を持ちながら、生きた学問であるので、研究者の1人としても、また進行役の1人としても、一生懸命務めさせていただきたい。本日もよろしく申し上げます。

○板橋副市長あいさつ

(事務局) 続いて庁内策定委員会の委員長である板橋副市長からごあいさつ申し上げます。

(板橋副市長) 皆様こんにちは。中村会長からもお話がありましたが、東京では7日連続猛暑日となっている。日本は温帯湿潤気候であると習いましたが、亜熱帯気候になっているような気がする。日本には冬があり、冬になれば夏が懐かしくなると思う。

本日は、前回の審議会で頂いた下野市の将来像のご意見より、庁内の策定委員会で協議した3つの案を提案しますのでご意見をいただきたい。将来像については最終的には1つにする。全体像が固まった後で若干の文言修正等もあると思うが、よろしく願いしたい。

次に、来年度から32年までの5年間を期間とした前期基本計画について、本日はその内容ではなく、構成について議論していただきたい。次回の審議会には内容について示したい。

また、現在、地方創生総合戦略、人口ビジョンを並行して策定しているが、本日は人口ビジョンの中で、下野市の人口現状について、詳しく説明させていただく。審議委員の皆様には急ピッチなスケジュールとなりますがご協力よろしく願いしたい。

○議事

(中村会長) 本日の会議署名人を名簿順で高山和典委員と永山茂夫委員に願います。

まず事務局より資料の確認を行う。

(事務局) 配付資料の確認の前に、当初お示ししたスケジュールでは、本日は基本計画の各論となる分野別の取組について審議いただく予定でしたが、前回から審議いただいている将来像について、及び各論となる施策概要のページの構成について本日は審議いただき、次回8月21日に各論の半分を、またスケジュールでは予定していませんでしたが、急遽9月17日(木)に審議会を追加で開催し、各論の残り部分を審議いただきたい。委員の皆様には、予定していただけるようお願いしたい。なお、スケジュールについて1か所修正がある「国土利用計画下野市計画」の9月の審議会の日程が、9月29日となっているが、9月30日の誤りであるので訂正させていただきたい。

それでは、配付資料の確認をさせていただく。本日の会議資料は、事前に送付しました資料として、会議次第、資料1として、「下野市の将来像について」、資料2として、「第二次下野市総合計画前期基本計画（素案）」、参考資料として施策概要サンプルである。また、本日配付しました資料として、資料3として「下野市人口ビジョン（案）」、参考資料として「将来像に対する意見一覧表」、「下野市将来像の選定用紙」、「訂正後のスケジュール表」、「満足度、重要度の散布図」を本日配付させていただいている。資料の確認は以上である。

(1) 下野市の将来像について

(中村会長) それでは議題に入る。将来像について、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 下野市の将来像について説明（資料1）

○本日配付しました「将来像に対する意見一覧表」は、7月17日の審議会にて委員の皆様から頂いたキーワードについて、ご意見の多かった順にA、B、Cとまとめたものである。

○最も多く出たものは、「幸福感」、「幸せ」、「生きがい」。次に多かったものとして、「笑顔」、「ふるさと」、「知恵と協働」、「あいさつ」、「健康」等が挙げられた。

○会議の中で様々なご意見をいただき、それをまとめると、本市は豊かな地域資源を活かし魅力あるまちを作るとともに、市民が安全安心に住み続けることができ、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりを目指していくことが重要であると捉えている。

○審議会のご意見を踏まえ、策定委員会での協議を経て、下野市の将来像について3つの案を提出する。

○案1「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ感じる下野市～人・自然・文化が織りなす 知恵と協働によるまちづくり～」。

この将来像の意味は、市民一人ひとりが活力を持ち、安心して生活できる地域社会を形成し、誰もが幸せを実感できるまちを次世代に引き継いでいくことが重要であり、そのためには、地域で活躍する多彩な人材、本市が持つ豊かな自然環境、歴史的遺産や文化を融合し、市民と市が目的を共有してそれぞれの視点からよりよいまちづくりを進め、協働して目的を達成していくことを目指す、というものである。

○案2「地域の魅力創造 幸せ感じる 文化交流都市～知恵と協働で創る 笑顔あふれる ふるさと下野～」。

この将来像の意味は、本市の多様で優れた地域資源の積極的な活用を図り、新たな魅力づくりを推進するとともに、人と文化の交流を基に、市民1人ひとりが幸せを実感できるまちを目指し、行政はもちろん、市民1人ひとりが夢と希望を持ってまちづくりに参加し、知恵と行動を結集し、心の豊かさや人との繋がりを大切にした市民が「笑顔にあふれ、幸せを感じる」とともに、下野市を「ふるさと」と感じて

もらうまちづくりを目指す、というものである。

○案3「安心と活力ある 幸福実感都市～知恵と協働でつながる 魅力あふれる 下野市～」

この将来像の意味は、市民が健康で安心して暮らすことができ、人や企業が集い、地域の活力向上を図ることにより、市民1人ひとりが幸せを実感できるまちづくりを目指す、というものである。そのために、これまで先人が培ってきた知恵を活かし、本市の自治基本条例の理念である協働のまちづくりを推進することで、次代に継承できる魅力あふれるまちづくりを目指す。

○本日お配りした選定用紙にて、どの案が良いか、また、選定理由があれば記入していただき、本日提出できる方は本日集めさせて頂く。後日郵送でも良いが、郵送の場合は12日（水）までに送付していただきたい。

○選定結果については8月21日の審議会にて報告させていただく予定である。

(中村会長) 前回の皆様のご意見を踏まえ、副題も含め集約した内容である。皆様からのご意見をいただきたい。主題と副題を変えても良いのか。主題は案3が良いが副題は別の案にするなどの対応も可能なのか。

(事務局) 可能である。

(前原委員) 資料を送付いただき、読んでいたが、案2が良いと思う。「ふるさと」という言葉は人間の誰もが必要なものではないか。「ふるさと」が入ると分かりやすく温かみのある、いわゆるキャッチフレーズになると思う。しかし、案2の説明の欄について「下野市を「ふるさと」と感じてもらうまちづくりを目指します」となっているが、次世代に継承できるものを作るのが我々の仕事であると感じているので、「次世代に継承する魅力あふれるまちづくりを目指します」を追加すると良いのではないか。「下野市をふるさとと感じ、次代に継承できるまちづくりを目指します」等。説明欄とキャッチフレーズの繋がりもあるので、説明欄を変えると、キャッチフレーズも変えなければならないこともあるかもしれない。

(中村会長) 説明文のことも変えるとなるとかなり多くなる。優先順位としては標語かもしれない。

(鈴木委員) 3つそれぞれ良いと思うが、市民が分かりやすいか、親しめるか、という視点から考えると、「幸せ」なのか「文化」なのか「幸福」なのか、「織りなす」なのか「作る」なのか「繋がる」なのか、「知恵と協働」なのか「笑顔」なのか「魅力」なのか、そういった言葉を組み合わせて、一番市民が親しみやすく希望が持てるキャッチフレーズを考える、というのはどうか。個人的には3番が良いと思う。

(中村会長) 3番の案の「幸福実感都市」という言葉は迫力があり、漢語的に詰めているのは凄いなと思う。

- (島田委員) 今回のキャッチフレーズの主語は「下野市」、または「下野市長」、
となると思う。主語が「下野市」となると、主題には下野市に入れず、副題に下野市を入れた方が良いのではないかと。案1であれば「ともに築き未来へつなぐ幸せ感じるまち」として副題に「下野市」を入れた方が良いのではないかと。基本的には1番が良いと思うが、「下野市」をサブタイトルに入れた方が良いのではないかと。
- (中村会長) 主語は「下野市」ではなく、「私達」ではないかと。
- (島田委員) 市の施策であるので、市長が我々に対して諮問をして、市長が市民に対して、これからこういったまちづくりを目指すのが市民の皆様どうでしょうか、といったことを投げかけているものではないかと。
- (中村会長) 狭い意味ではそうかもしれないが、私達が下野市をどうするのか、というのが総合計画ではないかと。
- (島田委員) 行政が提案し、それに対して住民が賛同して参加する。主語は「下野市」ではないかと。
- (中村会長) 総合計画はその通りだと思うが、将来像となった場合、主語は広がるのではないかと。
8月12日までというのは説明文も含めて検討するのか。
- (事務局) 1番は表題を検討していただきたい。
- (山口(貴)委員) 対外的に発表するのであれば下野市を認知してもらうことも含めて「下野市」という単語を入れた方が良いと思うが、市民のビジョンを表したキーワード、という形で発表するのであれば、表題の限られた字数の中に「下野市」をあえて入れなくて良いのではないかと。
- (中村会長) 表題のメインに「下野市」を入れた方が良いのか。山口委員は入れなくて良いと考えている、という認識で良いかと。
- (山口(貴)委員) この3文字を入れずに、違う言葉を入れた方が良い。副題には入っても良いと思う。
- (川俣委員) 表題のメインと副題が一緒に対外的に出ていくのか、あくまでも市内だけなのか。対外的にPRしたいというのであれば、認知度もまだ少ないので「下野市」は入った方が良い。
個人的には案2が良いと思うが、案2は主題の「文化交流都市」と副題の「ふるさと下野」を入れ替えても良いのではないかと。
- (中村会長) 主題と副題は常にセットで出ていくのか。
- (塚原委員) 主題は単独で出てしまうと思う。
- (中村会長) 川俣委員のご指摘だと、案2の中でもキーワードの入れ替えをするということだと思うが、入れ替えをすると様々なパターンが出てくる。
主題と副題が対外的にどう出るのかということについては、主題

だけが、どこの市かわからない状態が出てくるということはありません。得ないと思う。

(塚原委員) 将来像の主題は下野市関係の資料の中にはどこかに必ず入ってくる。

(中村会長) 下野市関係の資料の中に、さらに「下野市」が入った将来像が出ると逆にくどくなってしまうこともあり得ると思う。

(事務局) ご意見ありがとうございます。選定用紙には、まず選定番号を記入いただき、こういう組み合わせもあるのではないかと、といったご意見は「意見・理由」の欄に記載していただき、提出いただければと思う。

(2) 第二次下野市総合計画前期基本計画（素案）について

(中村会長) 続いて第二次下野市総合計画前期基本計画（素案）について事務局より説明をお願いします。

(事務局) 第二次下野市総合計画前期基本計画（素案）について説明（資料2）

○前回の審議会において、前期基本計画の総論部分として、前期基本計画の趣旨、計画期間、構成を示す第1章の序論、施策大綱から基本施策までを体系図で示した第2章の施策体系、第3章の重点プロジェクトを示し、ご意見をいただいた。本日は第1章の序論の中の第3節、基本計画の構成案についてご意見をいただきたい。

○基本計画の構成は「現状と課題」、「基本方針」、「主な事業」など各項目の流れのある配置としており重要なものである。内容については現在調整中である。

○各基本施策に「現状と課題」、「基本方針」、「分野別指標」、「主な事業内容・担当課」、「市民満足度」、「協働のまちづくりのための取組」を掲載する。

○「現状と課題」では各分野における社会情勢や下野市の現状、課題を記載する。

○「基本方針」は「現状と課題」から本計画期間での取り組みについて、各施策分野の趣旨、目指すべき目標や成果などを中心に記載する。

○「分野別指標」は、基本施策の目標達成のために、指標を設定するものであり、指標ごとに、現状値から5年後の目標値を設定する。

○「現状値」は本計画の策定年度の平成27年度の値を基本としているが、値が今年度で計測できないものは数値の枠内にデータの年度を追加する。

○「主な事業内容・担当課」については、各基本施策分野における具体的な施策を設定し、その中に主な事業と事業実施する担当課、重点、新規の記号を付け加えて、表現する。

○「重点」についてはこれは前回の審議会でお示した「しもつけ重点プロジェクト」との関係性、全体を通しての調整が必要なこともあるので、基本計画がある程度固まった時点で記載し、説明する予定である。

○「市民満足度」については、各施策の実施を通して、市民意識調査による満足度の維持あるいは向上を図ることを文章にし、市民意識調査による平成22、26年度の結果を表現して、計画の最終年度である平成32年の目標値を設定し、星の記

号で表現したいと考えている。

○「協働のまちづくりのための取組」については、事業の推進にあたり、市民、各種団体との連携、協働による目標達成を目指す内容である。

○構成は、資料のA3シートの左のページに「現状と課題」、「基本方針」、「分野別指標」を載せ、右のページに「主な事業内容・担当課」、「市民満足度」、「協働のまちづくりのための取組」を載せており、課題から施策、目標を立て、どのような事業を展開して最終的に満足度につなげていくのか、ということを目でわかる構成としている。

○「市民満足度」は平成22年度、26年度の市民意識調査の結果をもとに、5つのランクに整理している。目標値の設定について、過去、現在を表現した上で一定のルールに基づいて5年後の値を設定する。

○一定のルールについては、満足度が低い事業で星が1つ、2つの事業については、全てワンランク向上を目指し、重要度が平均より上の事業で星が4つ以下の事業については、全てワンランク向上を目指す。また、その他は維持するルールとする。

○市民意識調査を定期的に行い、市民の満足度を定期的に把握する。

○本日配付した参考資料の満足度重要度の散布図は、今回の前期基本計画の中になるべく載せる予定である。

(中村会長) 具体的な中身ではなく、構成に関する議論である。ご意見はあるか。

分野別指標の数は全て3つだけなのか。

(事務局) 分野ごと数は異なるが、2つは最低設定する予定である。

(川俣委員) 今回は優先度は入れないのか。今までは入っていたが。

(事務局) 前回計画の後期計画にはあったが、優先度は年度年度で変わるものであるので、今のところ、今回の計画では設定しない予定である。

(川俣委員) そういうことなら、無い方が良い。

(磯辺委員) 2章、3章、4章に行くにしたがって、表現が詳しくなっていくと考えて良いか。3章の「下野重点プロジェクト」と4章の「施策概要」の違いがよく分からない。3章と4章で同じ言葉が出てくる。4章「施策概要」の中に同じ言葉が入っているので、3章はいらないのではないか。3章について、6個ある大きな目標を3つのプロジェクトに分けて2つずつ分けている、という構成は分かるが、細かい表現を見ると、施策概要と同じ言葉が使われている。同じことが書かれているので、いらないのではないか。

(事務局) 考え方として、まず、体系図の中に将来像があり、目指すべき方向があり、施策大綱があり、基本施策があるという構成になっている。「しもつけ重点プロジェクト」として挙げているものは、横断的に市が取り組むべきプロジェクトとして設定しており、今後5年間で重点的かつ戦略的に取り組むプロジェクトというものである。市全体で、目標ごとではなく、横断的に取り組むべき

ものである。「人いきいきプロジェクト」の中では「医療・福祉の充実」と「教育環境・施策等の充実」があり、確かに基本目標の部分が分けてあるが、その後具体的な施策概要が入り、各事業が挙がってくる構成となっている。「人いきいきプロジェクト」の「医療・福祉の充実」ではどの事業を重点的にやっていくのかということを示しているものとなる。

(川俣委員) 「基本施策」の「主な事業内容・担当課」の中で重点事業を記載し、その内容が3章に描かれるとうことでよいか。

(事務局) そのような形となる。

(磯辺委員) 重点プロジェクトの数と施策概要の数が変わらないが、これは整理され、重点プロジェクトの方が数が少なくなるのか。今は数が同じであるので、どちらも変わらなく見える。

(島田委員) 市民の満足度向上の事業と重点プロジェクトは全く別物なのか。満足度を向上させるために重点プロジェクトが入ってくるのか。

(事務局) 満足度は5年ごとのアンケートで同じような質問をして、市民の方の回答の中で、満足しているか把握していくので、アンケートの結果に基づくとこの考え方である。個別の事業の実施により満足度が上がる、ということではなく満足度を上げるためにこういう事業を実施していく、という考え方である。

(島田委員) 満足度を上げるために事業をやるのだと思うが、それと重点プロジェクトは別のものなのか。

(磯辺委員) 重点プロジェクトは、最終的に項目が少なくなり、施策概要の方が細くなるということに理解した。現段階では、重点プロジェクトの割には内容が漠然としているように見える。重点事業とはまた違う。

(事務局) いただいたご意見は今後進める中で参考にさせていただく。前回の審議会にて重点プロジェクトについて、P6に六角形の中で6つの体系を示して、P7から記載例として事業を挙げている。

(中村会長) 最終的にはこの並びで良いと思う。

構成はまだ分かりづらい。

(事務局) 資料もその時その時で分けて出しているのだから分かり難いと思う。全体がつながっていくものとしたいので、今後十分検討させていただきたい。

(中村会長) 総合計画のような重層的なものをどう市民の方に理解してもらうかが難しい。課題である。

(磯辺委員) 縦割りでやっているものに対して、いかに横とのつながりをつけるかを考えて「重点プロジェクト」という枠組みを作ったと思う。しかし書いている内容は、担当課別に出ているものと同じことが書かれている印象を受ける。

今の説明を聞き、くくり方が違うので「重点プロジェクト」とい

- うものが出てくるのは分かった。
- (板橋副市長) 重点プロジェクトの考え方が、事務局で定義できていない。これは前回の後期基本計画ができた時にできた考え方である。総合計画は相当なボリュームになるので、市民の皆様にはワンペーパーで見せることが重要であると考えます。その時に、ただ内容を再掲するのではなく、ネットワークを張った形で、6つの考え方の繋がりの中で、柔軟的に関係性のあるものを重点プロジェクトとして挙げていく予定である。5年間の間で、将来像を効果的に達成できるように、予算を重点的に配分するような事業を抽出していく。サンプルはうまくできていなかったのもので誤解してしまうところもあったと思うが、これから各論を見ていただき、これは重点だ、これは他の施策との相互関係によって一層よくなる、という事業を抽出して表現したいと考えている「しもつけ重点プロジェクト」で、下野市はこういうものを目指していると、いうことが1枚で分かるようにする予定である。もう少し、重点プロジェクトの考え方の定義づけをしっかりと示したい。
- (中村会長) 取組と事業の区別が分からなくなる。「協働のまちづくりのための取組」というのは何なのか。
- (事務局) 「協働のまちづくりのための取組」ということで、自治基本条例を作った。「協働のまちづくりのための取組」に書かれている事業は、こういうことを市民の方と連携して意見を取り入れながらまちづくりを進めるといった事業等を示している。例えば、本日総合計画を議員の皆様にお集まりいただき、意見をいただきながら進めていく、というものである。自治基本条例を作った今後どう進めていくのか、ということを示している。
- (中村会長) 事業は「～事業」とあるが、取り組みは関係者間の広い、連携したものであるという位置づけとなる。
- (山口(貴)委員) 基本施策について、市民満足度が出てくる順番が5番目となっている。これは、順番的にどうなのか。あくまでもアンケート結果のデータという位置づけなのか。市民の視点から考えると、データとしてではなく、課題の要因であり、実施していく事業の原因という位置づけの方が良いのではないかと。
- (中村会長) 今回のシートは、行政がやっていることに対して市民がどう評価するのか、という構成となっているが、今のご指摘は市民がこういう意見が出てくるから、こういう施策が展開される、という構成の方が良いのではないかと、という意見で良いかと。
- (山口(貴)委員) そのような意味である。
- (中村会長) 重要な意見をありがとうございます。
- 市民満足度の数は全て3つなのか。
- (事務局) 1つから3つ程度になる予定である。

(中村会長) 満足度について、出来るだけ短い言葉で複雑な一つ一つの事業を表すのは難しいと思う。アンケートで一つ一つの事業について答える時に、感じていることのみを市民の皆様は出しているの、難しい。

(3) 下野市人口ビジョン(案)について

(中村会長) 続いて下野市人口ビジョン(案)について事務局より説明をお願いする。

(事務局) 下野市人口ビジョン(案)について説明(資料3)

○下野市人口ビジョンについては、大きく分けて人口の現状分析と将来展望の2つの構成としている。

○序章では、下野市人口ビジョンの位置付けとして、位置づけと対象期間を記載している。

○第1章では、人口の現状分析として、人口の現状、将来人口推計と分析、人口の変化が社会・経済に与える影響の分析の3つの視点から分析等を行っている。これらは国が示した策定の手引きに沿った作りとなっている。

○人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同じ期間である2060年(平成72年)の将来展望を描くこととしている。

○第1章の1つ目の視点である「下野市の人口の現状」では、P2(1)で人口動向・推計、P4(2)で年齢別人口分析、P8(3)で人口動態分析、(4)で産業別の就業・雇用状況の分析という4つの中項目を設定し分析を行っている。

○それぞれの分析の方法としては、項目に応じた図表等とその図表の分析を記述しており、最後に「分析・考察」という見出しで分析結果や課題等のまとめを行っている。

○下野市の人口動向・推計については、国勢調査とその推計から導き出された結果として、本市の人口はこれまで増加傾向にあったが、2010年にピークを迎えた後、今後は人口減少に転じることが予想されており、これは国や栃木県と同様の動きで減少していくことが予想されるとしている。

○また、市内3地区においては、南河内地区では2000年以降すでに人口減少に転じており、現在増加傾向にある石橋地区・国分寺地区においても、全体の流れの中で今後は減少していくものと考えられるとまとめている。

○年齢3区分別の人口推計からは、生産年齢人口と年少人口が減少していくことが予想され、特に出産世代の30歳代が減少することにより、子どもの数も減少することが予想されている。

○人口ピラミッドを見ると年齢構成の推移が顕著に表れ、現在は生産年齢人口の多い形となっているが、今後は年少人口の減少に伴い、下すぼみのつぼ型へ向かっていくと予想される。

○人口構成全体では、生産年齢人口の減少が予想されているが、平成23年から平成26年の直近の1歳階級別の変化率をみると、下野市においては他市町村と同様、就職に伴う20歳代の転出が多くなっている反面、30歳代前後での転入超過が見

受けられるため、20歳代の転出の抑制、30歳代の転入の維持の取組が重要としている。

○本市においては、P8・P9の図で示したとおり、2007年までは出生数が死亡数を上回る自然増、転入者が転出者を上回る社会増により人口増加が続いていたが、近年（2010年や2012年）では、死亡数が出生数を上回る自然減や、2008年から2010年にかけては転出者が転入者を上回る社会減に転じる年も見受けられるなどしており、中でも自然減については、今後の人口減少の大きな要因となることから出生数の増加が重要な課題となっているとしている。

○2013年に社会増が一気に増えているのは、外国人登録で住民票に外国人が入ったためである。

○人口が減少をたどる場合、時間の経過とともに自然増減、社会増減ともにマイナスの領域となるが、本市においてはそのような状況にはない。

○社会減については、社会経済情勢の変化による変動が大きいと思われるが、本市においては特に人口変動の大きい20歳代から30歳代にかけての転入を促す必要があるとしている。

○社会増減については、県内各市町や県外他地域への転出入の状況から、転出が多い地域への転出入の均衡を図る取組が重要であり、また自然減の克服のため、県よりも低い合計特殊出生率の向上が求められている。

○農業、工業、商業についての分析結果は、総合計画基本構想で示している課題等と同様の記載内容としている。

○産業特化の分析の結果、本市においては医療福祉分野への就業等が他市町に比較し多く、特に若年世代で多くなっていることが窺え、また40歳代の学術研究や専門分野への就業が多いことが特徴と言える。関連産業の拡大による新たな雇用の創出に大きな可能性を秘めており、若年世代が定住できる雇用環境づくりが求められるとまとめている。

○P20以降の下野市の将来人口推計は、下野市が最終的に示す将来展望としての人口推計ではなく、国が提供したデータに基づく人口推計となっている。

○こちらも国の手引きの沿った作りとしており、出生率や移動率などに仮定値を変えた総人口推計の比較や、将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析を行っている。

○将来人口推計では3つのパターンで分析を行っている。パターン1は、社人研の推計を基礎とし、2060年までの人口推計を行ったものとなる。社人研では、市町村別の人口推計として公表しているものは2040年までの推計となっているため、国のデータを活用し、社人研の推計に準拠した形で2060年までの人口推計を行ったものがパターン1になり、様々なシミュレーションを行う上で基礎的な推計となるものである。

○パターン2は、人口減少問題が大きくクローズアップされるもととなったデータであり、日本創生会議が提示したデータに基づくデータになる。これは2040年までの推計としている。

○パターン3は市の独自推計となる。直近の変化率等を用いたやり方で算出してお

り、より現実に近い数字と言える。

○P20の図表と数値を一目見て分かることは、出生率や移動状況等の回復が見込めなければ、どのパターンも基本的には右肩下がりになるということである。すべてのパターンにおいて、今から25年後には下野市の人口は5万人程度となり、45年後には4万人程度まで減少することが予想されている。これは国が長期ビジョンで示す、このままの状況で推移すると、日本の人口が現在の1億2700万人から2060年には約8700万人となり、現在の68%程度となる推計と合致している。

○パターン3の独自推計を基に人口減少段階の分析を行った結果によると、人口減少は3つの段階で進行するとされており、下野市においては2030年頃までは第1段階、その後第2段階を経て、2050年頃から本格的な人口減少時代に突入するものと予想される。人口減少が推移する過程において、まずは老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少するという人口推移となっている。

○将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析は国の手引きでも示されており、全国の市町村がこの影響度の分析を行うことにより、自分の自治体が置かれている状況を比較できる資料としている。

○影響度の分析を行うために、まずはパターン1をベースとして2つのシミュレーションを行っている。

○シミュレーション1は、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準である2.1まで上昇するという仮定の下での推計になる。現在の下野市の合計特殊出生率が1.41であるため、推計人口は多くなる。

○シミュレーション2は、合計特殊出生率の上昇に加えて、移動率も均衡している状況の推計であり、下野市においてはシミュレーション1より若干の人口増加となっている。

○合計特殊出生率が回復した場合、下野市の2040年の人口はパターン1では5万1千人程度であったものが、シミュレーション1、2ではそれぞれ5万5千～5万6千人となっている。2060年ではパターン1では4万人程度であったものがシミュレーション1、2では5万人を維持しており、出生率の回復が人口に与える影響が高いことが分かる。

○パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2を比較した結果、5段階のうち、下野市での自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は2と導き出された。

○合計特殊出生率が低い自治体や転出超過が進んでいる自治体は、それぞれの影響度が5に近くなっていくことを考えると、下野市においても出生率の上昇が人口増加に結び付き、また社会増に結びつく取組によって人口減少度合いを抑えることができると考えられる。

○P25・P26は、パターン1とシミュレーション1・2を基に年齢3区分の人口構造を分析したものである。

○シミュレーション1・2ではパターン1に比較し、年少人口は多くなり、減少率は小さくなる。老年人口は人口、増減率ともほとんど変わらないが、総人口が減少

する中で、年少人口の割合が大きくなり、老年人口の割合が上昇しないことは、将来的には少子高齢化の進行に歯止めがかかるということを示唆している。

○P 26の老年人口比率変化を表した図について、パターン1においては人口減少の中にあっても老年人口の割合が増え続けていくことが予想されているが、シミュレーション1・2においては、上昇傾向が続いたのち、老年人口の割合は低下していくことが読み取れる。

○P 27の人口の変化が社会・経済に与える影響の分析について、下野市としては人口の現状分析や各人口推計を受けて、少子高齢化の分析、労働力人口の分析、社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響の分析の3つの視点から、人口減少及び人口構造の変化がもたらす影響をまとめている。

○少子高齢化の分析について、人口推計から、人口減少の段階においても、老年人口が増加していくことがみてとれる。

○高齢者1人を現役世代何人で支えるのかを下野市に当てはめると、2010年には、3.46人に1人の割合で支えていたものが、2060年には1.39人に1人の割合で支えることとなる。現在の社会保障制度が成り立たなくなることが分かる。

○労働力人口の推移について、2060年には2010年の約半数にまで労働力人口が減少すると予想される。このことは、現在の経済規模の縮小、個人消費の縮小につながっていくことを意味していると考えられる。なお、若者や女性、また高齢者の今以上の労働参加が進んだ場合は、現在想定している減少率よりは緩やかになると考えられる。

○P 28、人口減少及び人口構造の変化が市税収入や、社会保障関連費用にどのような影響を与えるかについては、推計したデータがないため、現在入手できる実績数字や人口減少については考慮していない長期財政健全化計画の想定額を提示し、人口減少や少子高齢化の進行により想定以上の影響が生じることが予想されると記載している。

(中村会長) 人口問題は総合計画においても大事なものである。今回の人口ビジョンは国策であり、策定が定められている中で出てきたものである。

人口ビジョンは、地域社会や財政基盤の維持のためにも合計特殊出生率を上げ、若い人に定住してもらい、子供を産んでもらい人口をなんとか維持しようというものである。これを受けどのような総合戦略等を行っていくのかということが問われている。

P 9の図で2013年は外国人登録によって数値が上がったとの説明であったが外国人登録者の数は抜いた方が良いのでないか。

(事務局) 外国人登録者数を抜くと、その後の状況も変わってしまうので、図は変えずに注釈を入れて対応したい。

(小島委員) P 11は地図上に転出入者数を載せた方が分かりやすいのではないか。主なところだけでもいいと思うので、栃木県の地図上に矢

印を入れた方が分かりやすい。

下野市内でも、高齢化率の高いところと低いところがある。40%の場所もあれば6%の場所もある。総論で話されると地区ごとのものが見えない。

(事務局) 人口ビジョンは下野市全体での考え方なので、高齢化率の高い地区の状況や対応策は個別の施策等で取り組んでいくものと考え

る。

(中村会長) 人口ビジョンで示すべきことは定められており、国も項目を変え

られると全国で比較できず対応できない。

(鈴木委員) 定住自立圏についてお聞きしたい。前にいただいた基礎調査資料

で、県の計画の中に、下野、岩舟、栃木、小山、野木を対象とした計画があったが、先月新聞で小山市長が、そうではなく、小山、野木、結城、下野を対象として計画をやるというものを見た。県の計画と違うわけだがどうなっているのか。

(事務局) 下野市の広域連携の考え方からすると3パターンある。1つ目は、宇都宮市を中心とし、宇都宮市の周りの各市町が含まれる連携中

枢都市圏構想である。2つ目は先日小山市長が中心市宣言をした

(中村会長)

小山定住自立圏構想である。これは小山市が中心として、野木町、

(事務局)

結城市、下野市で協定等を結んでいくものである。3つ目は上三

(鈴木委員)

川町、壬生町との1市2町の連携である。すでに様々な分野で連

(事務局)

携しているが、市民サービス向上のための新たな取組ができない

(高山(信)委員)

か検討を始めたところである。

(事務局)

広域連携については総合計画に反映されるか。

(事務局)

未確定な部分が多いので詳細な表現は難しい。

(鈴木委員)

新聞によると小山市は来年の1月に中心市宣言すると書いてあ

(事務局)

ったがどうなのか。

(事務局)

小山市の動きとしては、12月の協定締結に向けて、協定書を議

(高山(信)委員)

決するための条例案を9月議会に提案予定とのことだが、下野市

(事務局)

では他の関係市町とも連携し対応したいと考えている。

(事務局)

年号の表記は西暦と平成が一緒に書いてあるところと、平成何年

(事務局)

とだけ書いてあるところがあるので統一して欲しい。平成62年

(事務局)

とだけ書いてあるがイメージがわからない。

(事務局)

図表の表記をすべて直すのは難しいが文章については調整する。

(事務局)

(4) その他

(中村会長) その他として事務局から次回の日程等について説明願いたい。

(事務局) 次回の第5回審議会は8月21日に開催する。9月のスケジュール

(事務局)

について、9月17日(木)と30日(水)に開催を予定して

(中村会長)

いるので、出席についてご配慮いただければと思う。

(中村会長)

本日の議事はこれで終了し、事務局に司会をお返すする。

(中村会長)

○閉会

(事務局) 以上をもって第4回下野市総合計画審議会を閉会する。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員